

幕別町議会の意見書

8月3日 第2回臨時会

郵政民営化法案の慎重審議を求める意見書

現在、参議院で審議されている郵政民営化法案は、どの世論調査でも郵政民営化を急いで実施すべきと言ふ人はごく僅かである。

法案は、現行の郵便法や郵便貯金法、簡易生命保険法などから「公共の福祉を増進すること」という目的を削除し、郵便局が全国どこでも一律のサービスを提供する義務が、郵便貯金や簡易保険、小包郵便についてはなくなる恐れがある。また、ユニバーサルサービスが残される小包以外の手紙やはがきなどでは、その料金について法案は「適正な利潤を含むものでなければならぬ」との規定を設け、料金値上げの方向に道を開いている。

さらに、株式の売却益や配当収入を2兆円に達するまで積み立ての「地域・社会貢献基金」の創設を盛り込み、基金の運用益から赤字の郵便局などに補填するとしているが、政府の試算によると赤字の郵便局は全國で1万1千を超える。赤字額は1局平均1千万以上となり2兆円ではとても足りなく、民営化されれば、郵便局の統廃合が進むことは必至と思われる。

また、衆議院において7月5日に郵政民営化法案の採決が行われたが、僅か5票差での可決であり、さらに採決直後の共同通信社による全国電話緊急世論調査の結果では、郵政民営化法案に反対する人は42・3%にのぼり、賛成42・2%を上回るなど国民世論は郵政民営化を支持していないことが明らかになっている。

よって、郵政民営化法案については、世論の動向を十分に見極め、慎重審議をするよう意見書を提出する。

【原案可決】

9月22日 第3回定例会

農産物自由化の進展による季節労働者冬季援護制度の存続・拡充を求める意見書

国は季節労働者冬季援護制度は、発足から30年にわたり季節労働者の冬季間の雇用と生活を支えてきた。

理的な輪作体系が崩れつづけているが、政府の試算による経済的不安も大きな原因である。

経営安定対策の具体化に向け、生産者は現行の品目別制度からの転換で現行所持をするとともに、2006年度をもってこれらの制度を廃止しようとしている。

政府は、2004年度より現行の「冬季雇用安定奨励金」制度、「冬季技能講習助成給付金」の大規模な見直しをするとともに、2006年度をもってこれらの制度を廃止しようとしている。

おり、環境等直接支払政策の確立が図れるか不安を抱いている。また、個別品目では、甜菜の交付金対象数とそれに伴うコスト増により、建設投資が大幅に減少すれば、季節労働者の雇用と生活を根底から脅かし、地域経済にも深刻な影響を及ぼす。よって、政府及び道に対し同制度の存続と拡充及び雇用対策の強化、市町村の行う季節労働者対策事業に対する財政的な支援を行うよう要望意見書の提出を求める。

については、畑作の経営安定政策の早期具体化と、平成18年産畑作物価格にて、再生産と所得が確保されるよう要望する。

については、畑作の経営安定政策の早期具体化と、平成18年産畑作物価格にて、再生産と所得が確保されるよう要望する。

以上のことから、子育て、家庭への経済的支援のため、紙オムツ用に、町指定のゴミ袋を支給されることを求め陳情する。

提出者：新日本婦人の会

幕別支部

【継続審査】

少子化問題は年々深刻化している。一人の女性が生涯に産む子供の平均数は2.004年で1・289となる。

少子化の原因は様々

19と全国よりも低くなっている。少子化の原因は様々

だが、将来への不安や、経済的不安も大きな原因である。なかでも経済的不安は、長引く経済不況や若年層の雇用不安も重なり、大きいものがある。幕別町では昨年よりゴミ収集手数料が有料化されたが、「せめて子育て家庭の紙オムツについて無料で収集してほしい」という声がある。

また、昨年幕別町が実施した「次世代育成支援に関する二一ツ調査」でも、様々な経済的支援を求める回答が多数に上がっている。

【原案可決】

紙オムツ用に町指定のゴミ袋の支給を求める陳情書

農産物自由化の進展による季節労働者冬季援護制度の存続・拡充を求める意見書

農産物自由化の進展によ

り、国産需要が侵食され、

食料自給率の向上を掲げる

基本法の理念と裏腹に、豊

作基調と国の財政難などか

ら生産抑制が求められ、合

19と全国よりも低くなっている。少子化の原因は様々

※意見書、陳情書は、要約しております。

